

東京都における 結核の概況と対策



平成28年6月8日
東京都 福祉保健局
健康安全部 感染症対策課

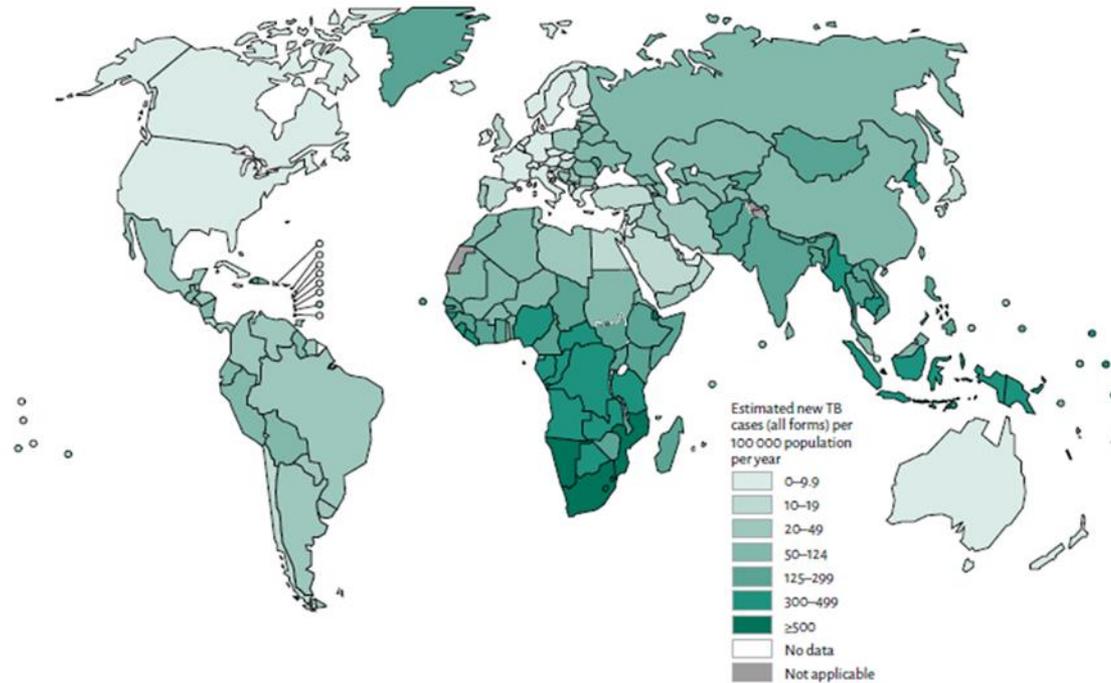
世界における結核の発生状況

患者数及び死亡者数

2014年	世界	日本
患者数	960万人	19,615人
死亡者数	150万人	2,099人

結核の推定罹患率(※)

※罹患率(人口10万人当たり患者数)



100

10

高まん延国

低まん延国



東京都内の保健所(31か所)



地域	保健所の設置主体	保健所数
23区	各区	23
市	八王子市、町田市	2
多摩地区	東京都	6
島しょ	東京都	1

平成26(2014)年の概況報告(1)

- 平成26(2014)年に報告された東京都の新登録結核患者数は2,533人に減少、結核罹患率(人口10万対)は平成6(1994)年以降初めて20を下回り18.9
- 全国における新登録結核患者数は19,615人、結核罹患率は15.4
- 東京都では平成16(2004)年以降11年連続、全国では平成12(2000)年以降15年連続して、罹患率の減少傾向が継続
- 東京都の結核罹患率は、減少傾向が続いているものの、全国でワースト5位であり、依然として全国値より高い状況が継続
- 年齢階級別にみた東京都の結核罹患率は、5~14歳の年齢階級以外で全国値より高く、昨年(2013年)に比べ、0~4歳で0.3ポイント、15~19歳で0.4ポイント、20~29歳で2.6ポイント上昇

平成26(2014)年の概況報告(2)

- 新登録結核患者の年齢階級別構成割合では高齢者層が増加し、60歳以上の患者が東京都で57.3%、全国では71.4%
- 都内の新登録有症肺結核患者が初診から診断までに要した期間は1か月未満が68.0%と多く占めるが、3年前(2011年)より3.1%低下
- 発病から診断までに要した期間に大きな変化は見られず、発病後1か月未満で診断された患者は21.1%
- 結核による死亡率は平成6(1994)年以降初めて全国値を下回り1.6
- 新登録結核患者において外国出生患者が占める割合は東京都、全国とも増加、東京都における割合は全国より高い状況が継続

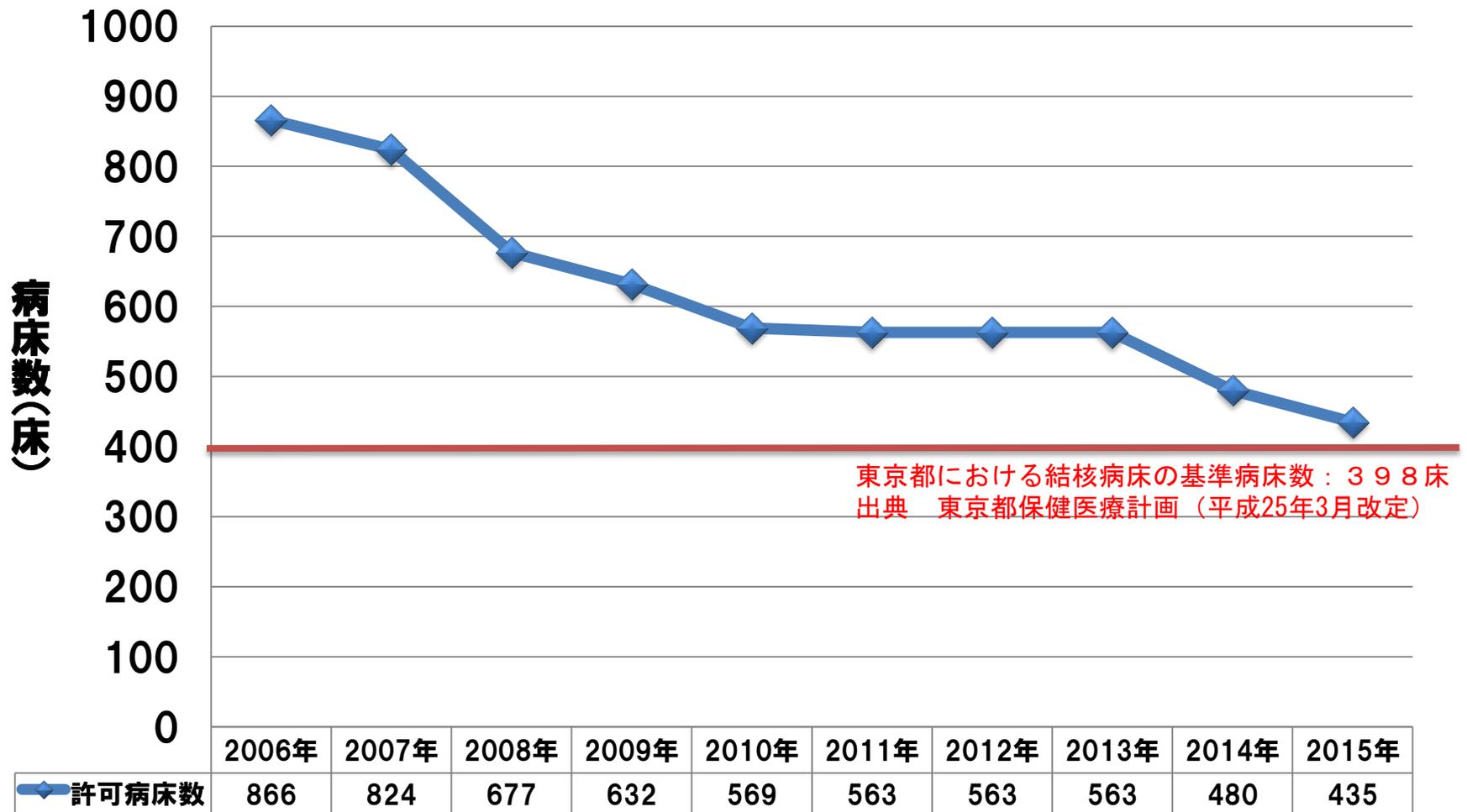
東京都結核予防推進プラン（2012年7月改定）

	8つのプラン
1	BCG接種の徹底
2	患者の早期発見
3	適切な診断・検査の徹底
4	重点対象者への対策の強化
5	適切な治療の確保、徹底
6	治療が困難な結核患者への対応
7	サーベイランスの強化
8	人材育成

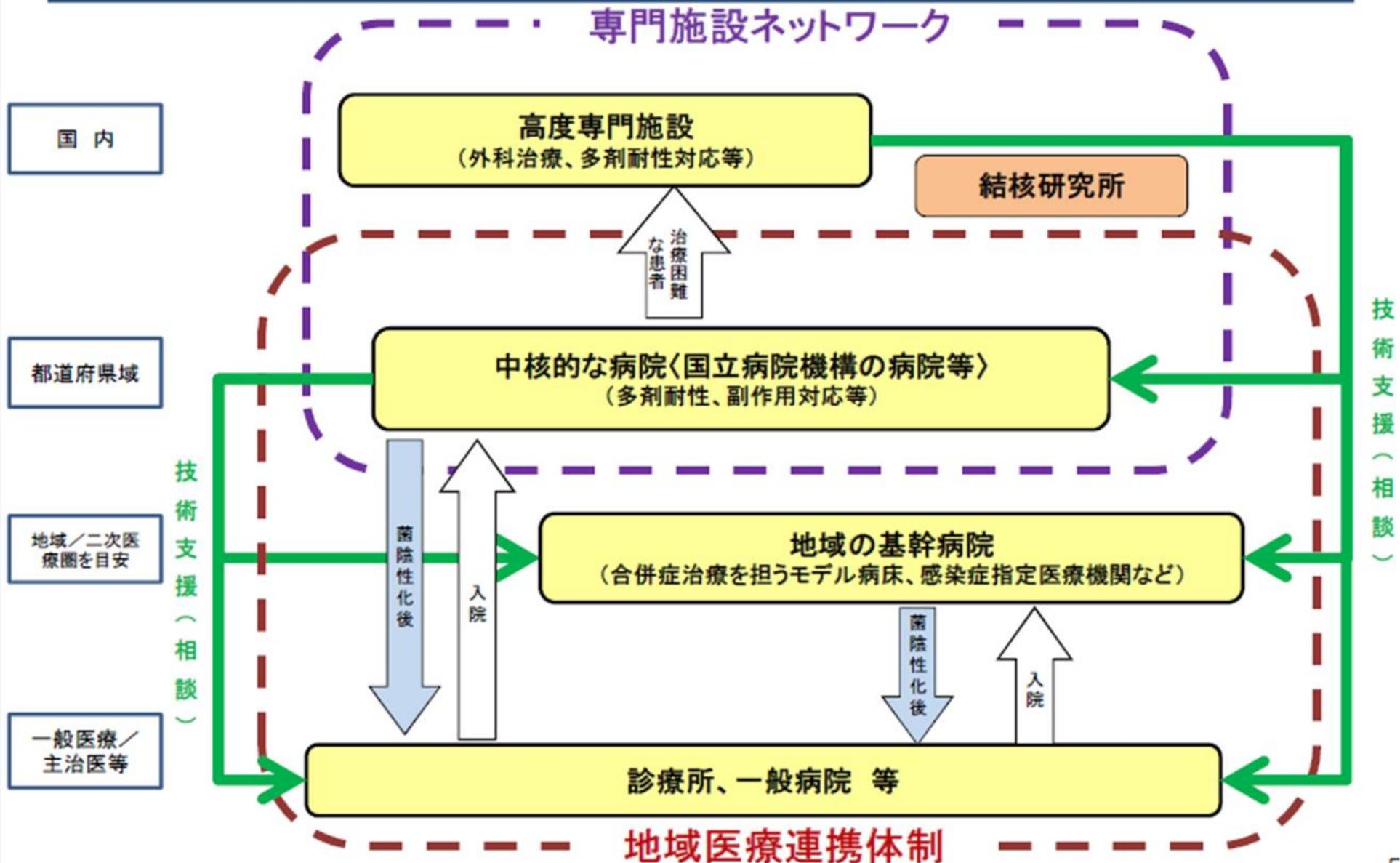
東京都結核予防推進プラン2012に定める 目標値と達成状況について

		国指針の 目標値	都の目標値	現 状				
				H22	H23	H24	H25	H26（暫定）
1	BCG接種対象年齢に おける接種率	95%以上	99%以上	96.1%	95.1%	94.3%	88.1%	95.1%
2	人口10万人対り患率	15以下	19以下	23.1	22.9	21.7	20.1	18.9
				4.9% / 年 減 				
3	全結核患者に対する DOTS実施率	95%以上	95%以上	—	93.6%	97.7%	97.5%	97.1%
4	潜在性結核感染症の 治療を開始した者の うち治療を完了した 者の割合	85%以上	85%以上	—	90.4%	89.7%	86.9%	84.4%
5	治療失敗・脱落率	5%以下	5%以下	4.0%	4.2%	4.3%	3.1%	4.4%
6	肺結核患者のうち再 治療を受けている者 の割合	7%以下	7%以下	7.1%	7.7%	7.8%	6.3%	6.6%

東京都における結核病床数の推移

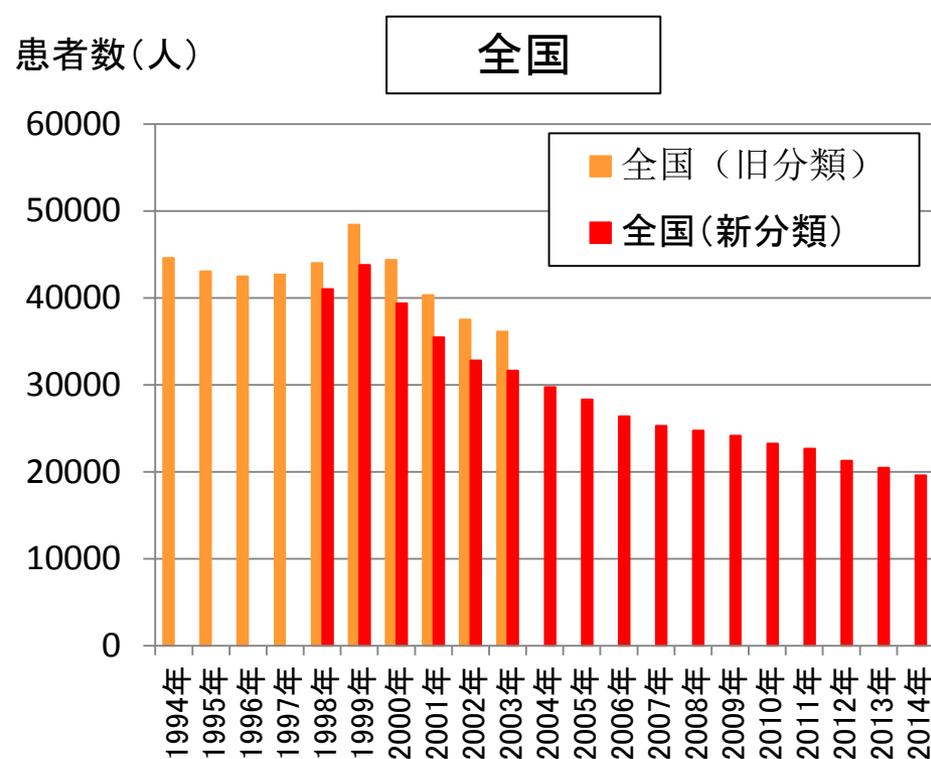
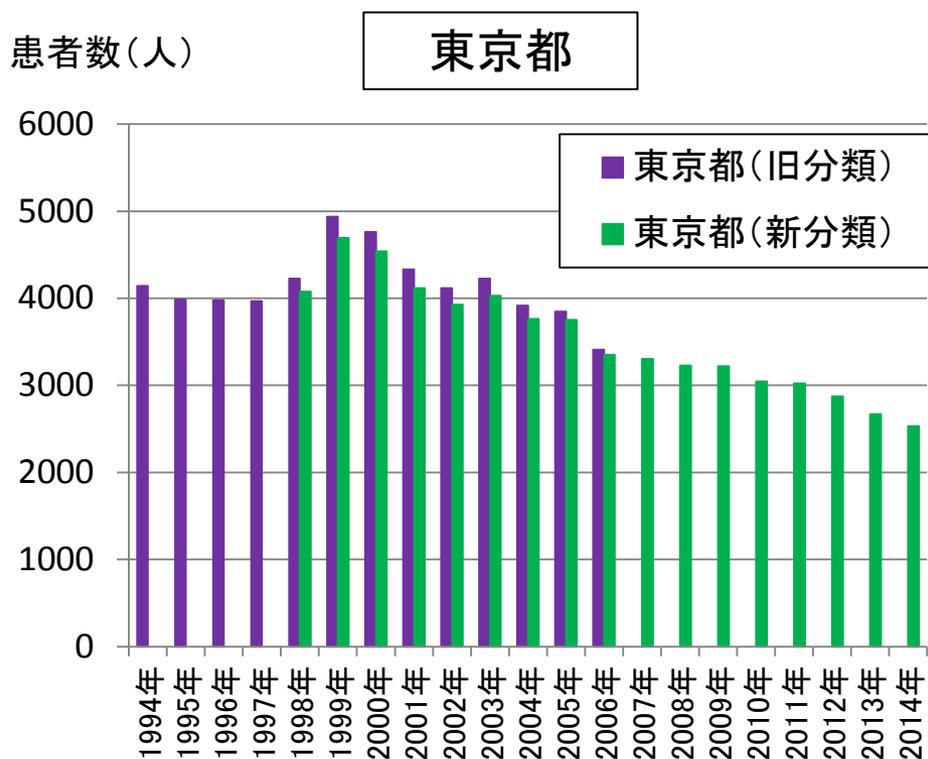


医療の確保について（結核地域医療連携体制）



新登録結核患者数の年次推移

- 平成26（2014）年に報告された東京都の新登録結核患者数は2,533人に減少
- 全国における新登録結核患者数は19,615人

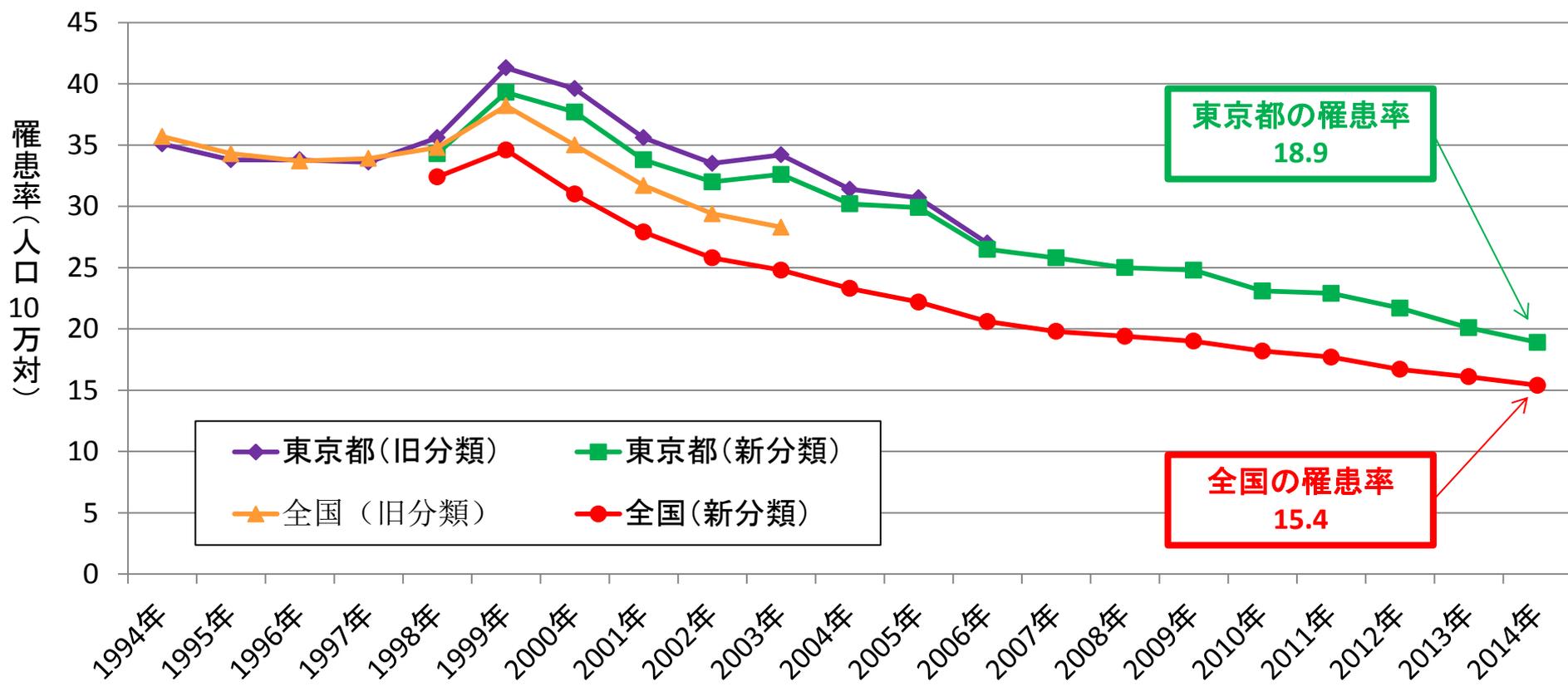


注：旧分類は非定型抗酸菌による患者数を含むが、新分類では含まない。

2004年より全国の非定型抗酸菌陽性数は非公開となり、東京都でも2007年より新分類のみの登録となった。

罹患率の年次推移

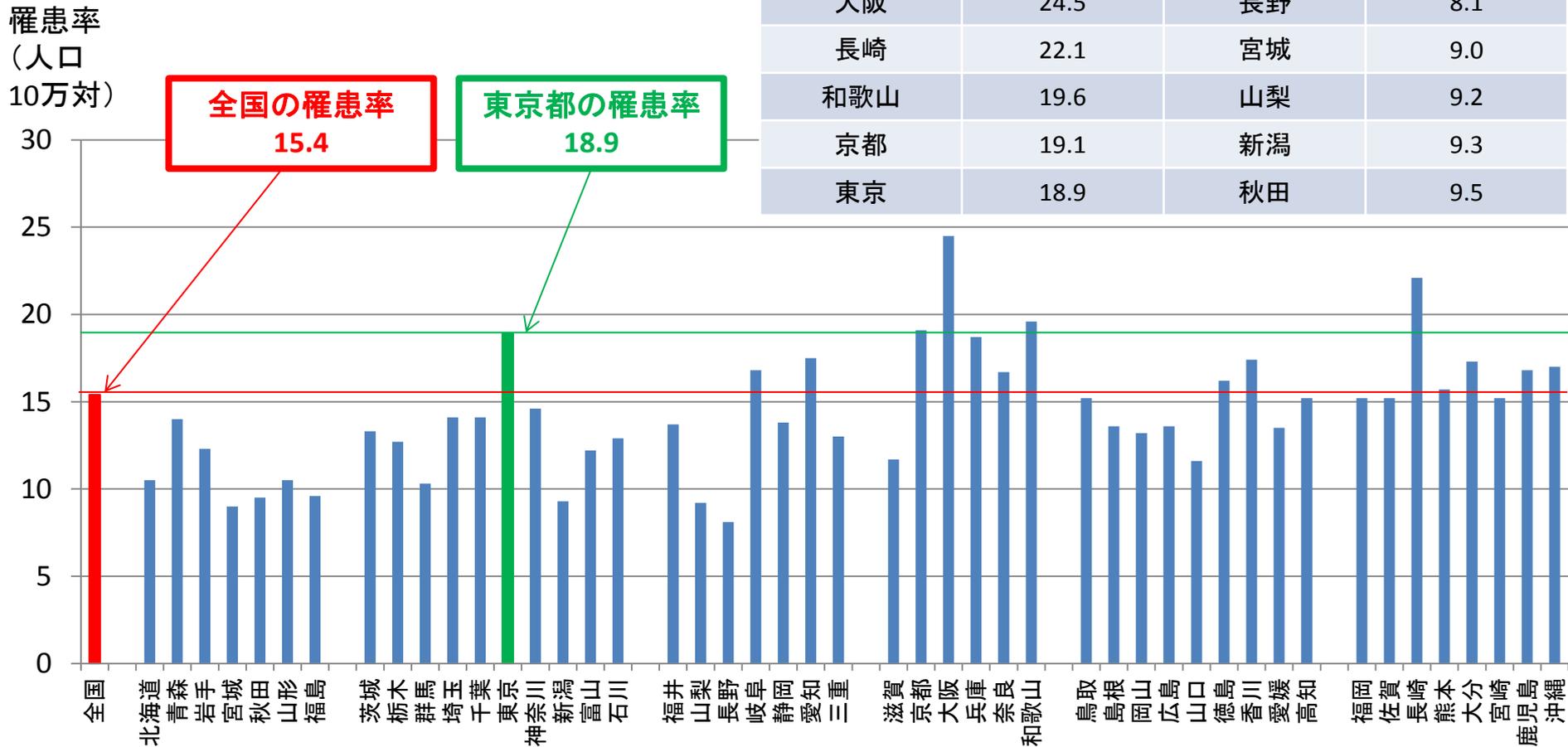
- 平成26（2014）年に報告された東京都の結核罹患率は平成6（1994）年以降初めて20を下回り18.9
- 全国における結核罹患率は15.4
- 東京都では平成16（2004）年以降11年連続、全国では平成12（2000）年以降15年連続して罹患率の減少傾向



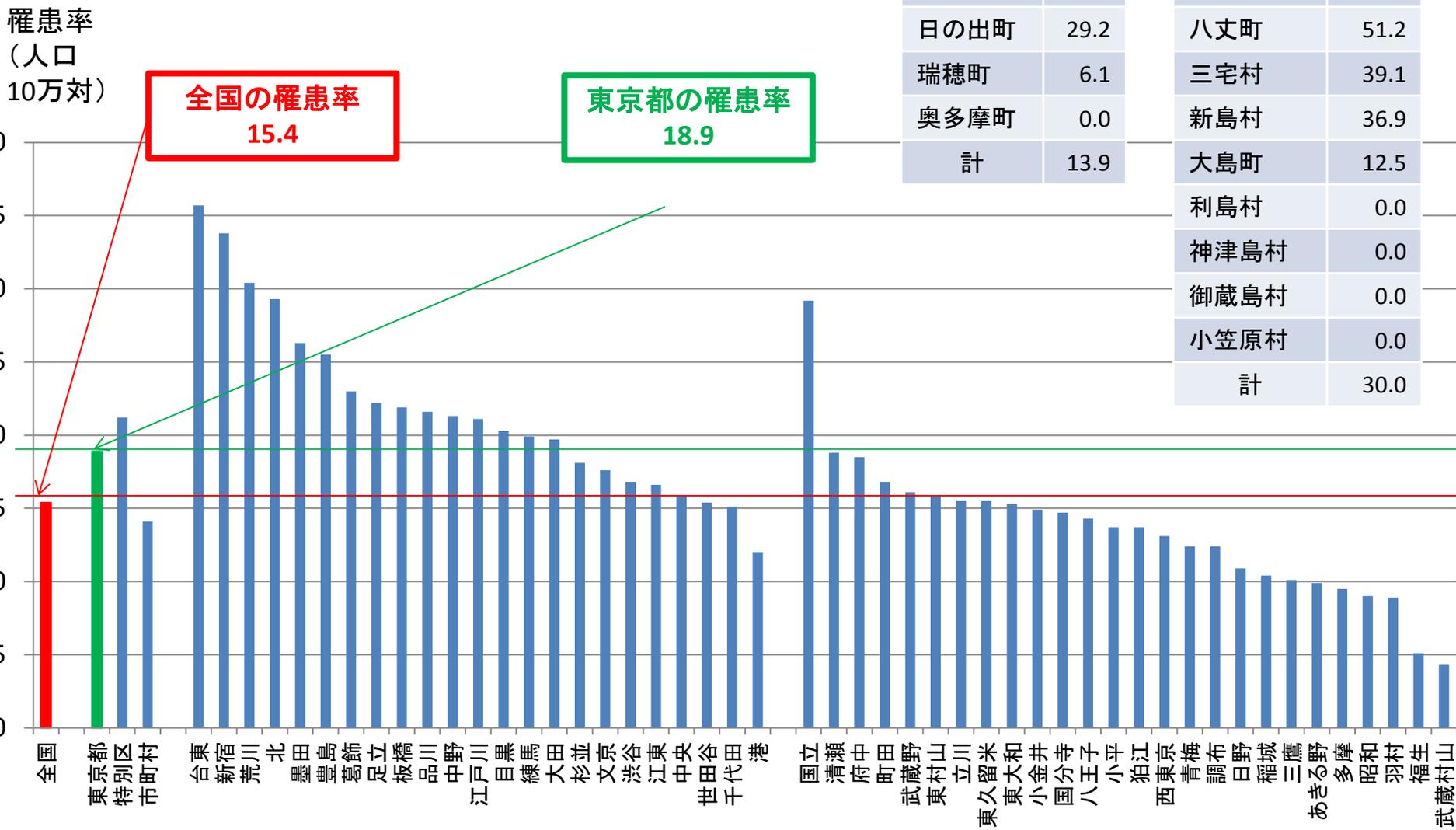
都道府県別新登録結核患者罹患率

- 東京都の結核罹患率は、減少傾向が続いているものの、全国でワースト5位と依然として全国値より高い状況

罹患率が高い上位5都府県		罹患率が低い上位5県	
大阪	24.5	長野	8.1
長崎	22.1	宮城	9.0
和歌山	19.6	山梨	9.2
京都	19.1	新潟	9.3
東京	18.9	秋田	9.5



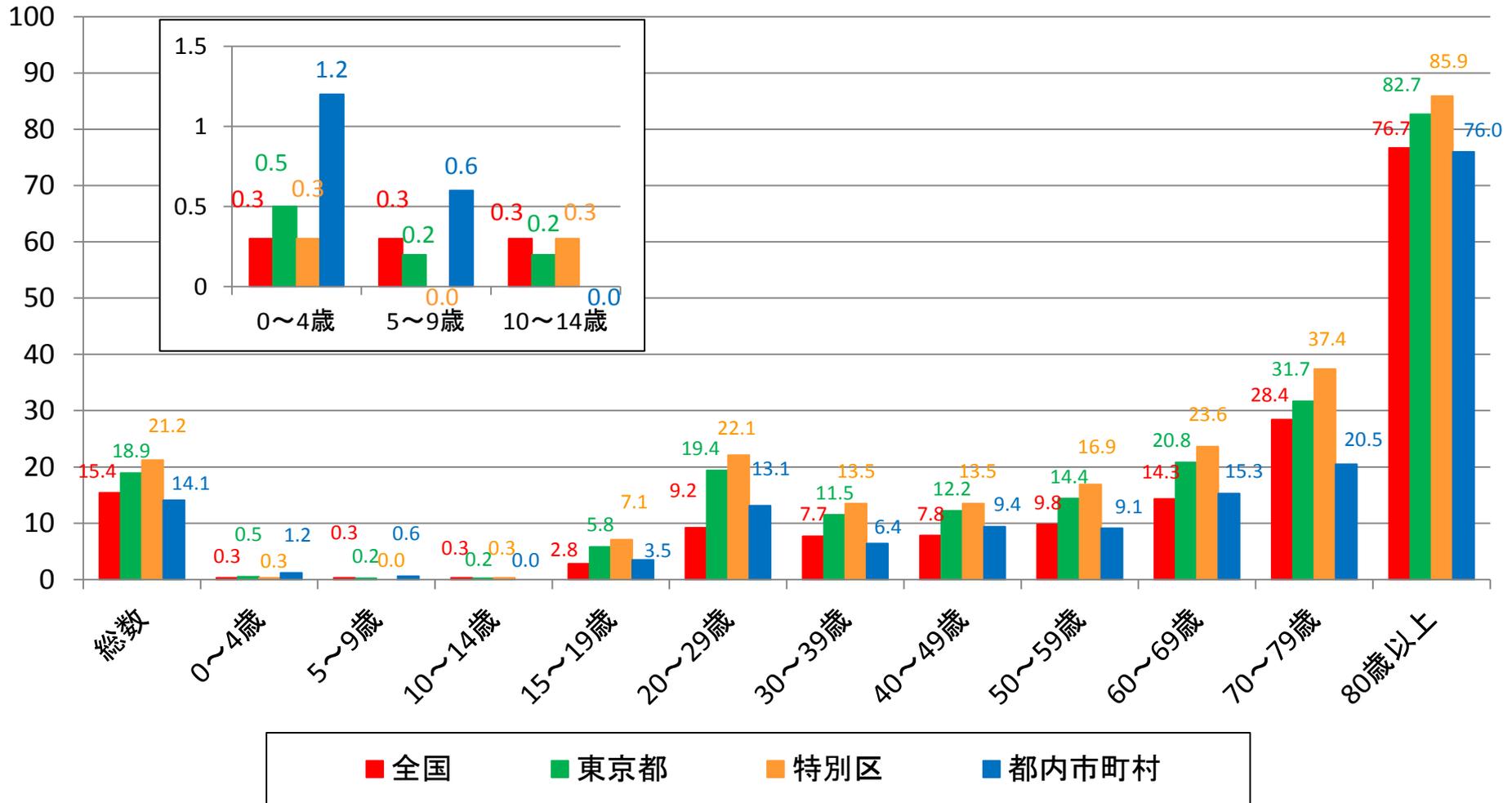
特別区及び市町村別新登録結核患者罹患率



年齢階層別新登録結核患者罹患率

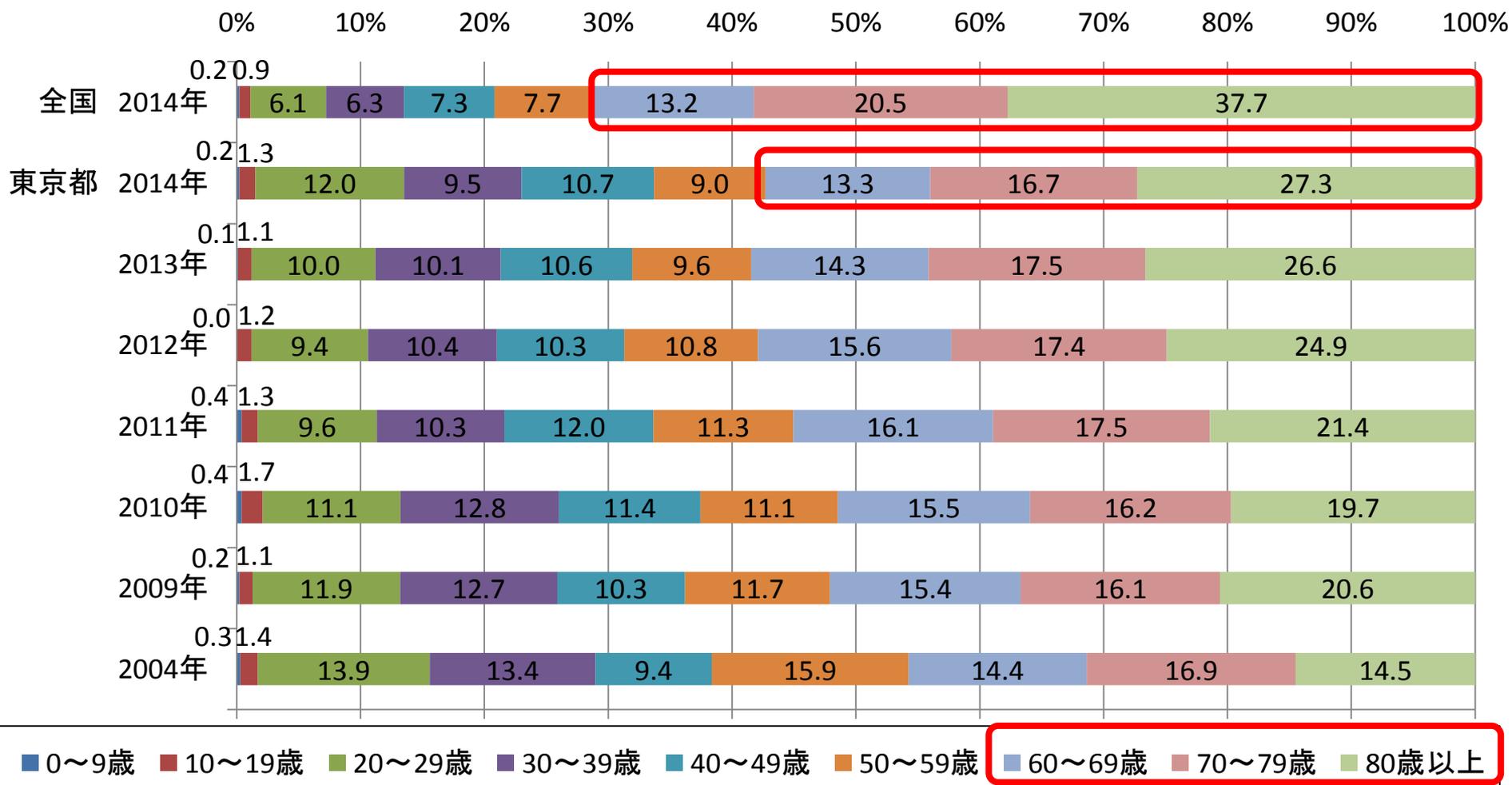
- 年齢階級別にみた東京都の結核罹患率は、5～14歳以外のすべての年齢階級で全国より高値

罹患率
(人口10万対)



年齢階層別構成割合年次推移

- 新登録結核患者の年齢階級別構成割合では高齢者層が増加し、60歳以上（下図赤枠）の患者が東京都で57.3%、全国では71.4%



発見方法別新登録活動性肺結核患者の割合

- ① 発見方法では、医療機関受診が最多、次いで健康診断が多い
- ② 健康診断では、定期健康診断、接触者健康診断、個別健康診断の順に多い
- ③ 定期健康診断では、職場、住民、学校での健診の順に多い
- ④ 接触者健康診断では、家族健診が4割以上

④ 接触者健康診断の内訳
(n = 85)

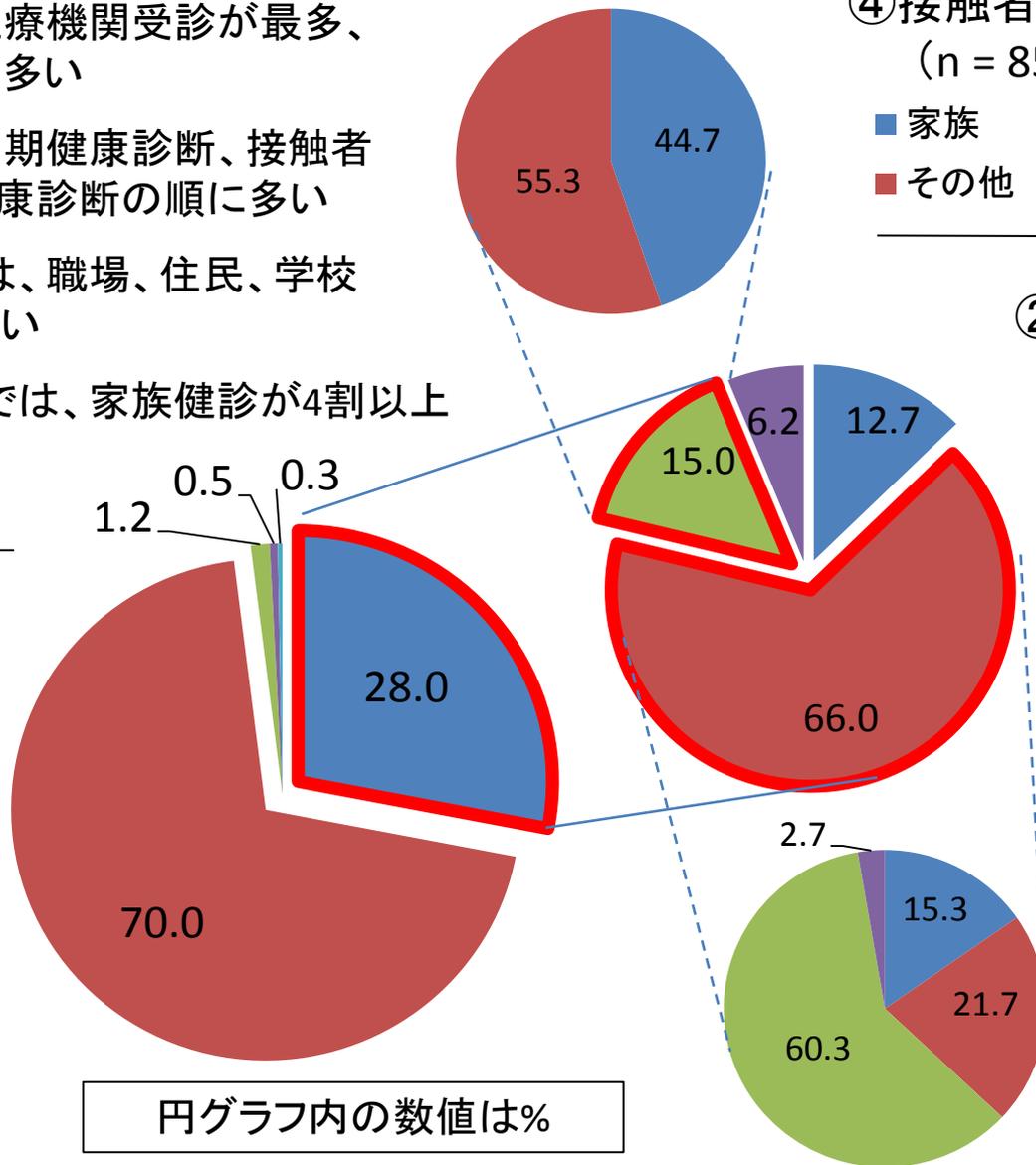
- 家族
- その他

② 健康診断の内訳
(n = 565)

- 個別健康診断
- 定期健康診断
- 接触者健康診断
- その他の集団検診

① 発見方法の内訳
(n = 2020)

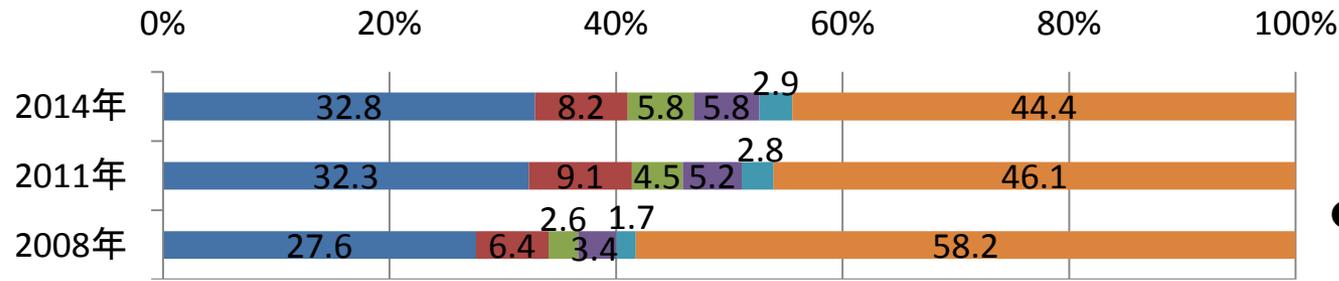
- 健康診断
- 医療機関受診
- その他
- 不明
- 登録中の健康診断



円グラフ内の数値は%

新登録有症肺結核患者の発病から診断間での期間

《発病から初診までの期間》



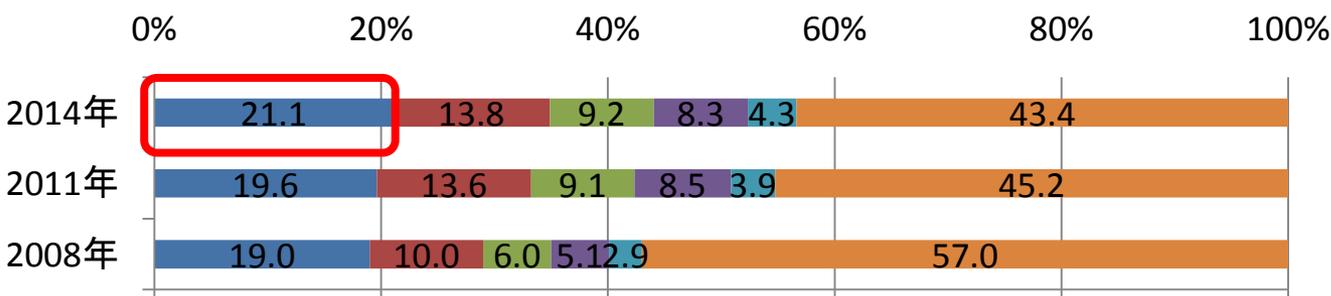
- 都内の新登録有症肺結核患者が初診から診断までに要した期間は1か月未満が68.0%を占めるが（左中図の赤枠）、3年前（2011年）より3.1%低下

《初診から診断までの期間》



- 発病から診断までに要した期間に大きな変化はなく、発病後1か月未満で診断された患者は21.1%（左下図）

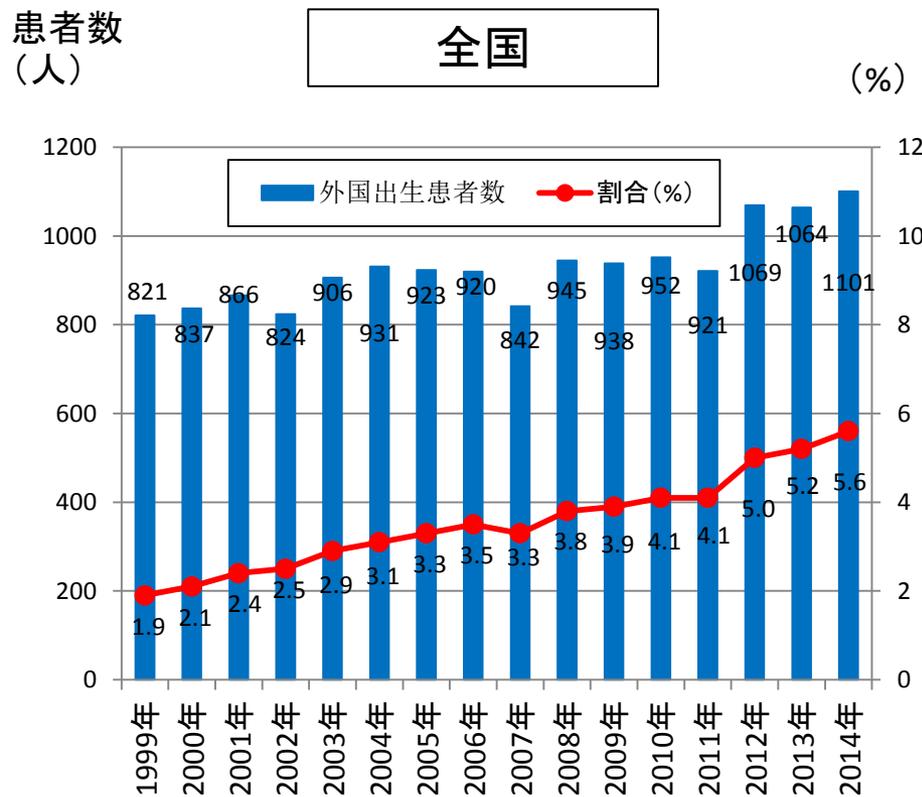
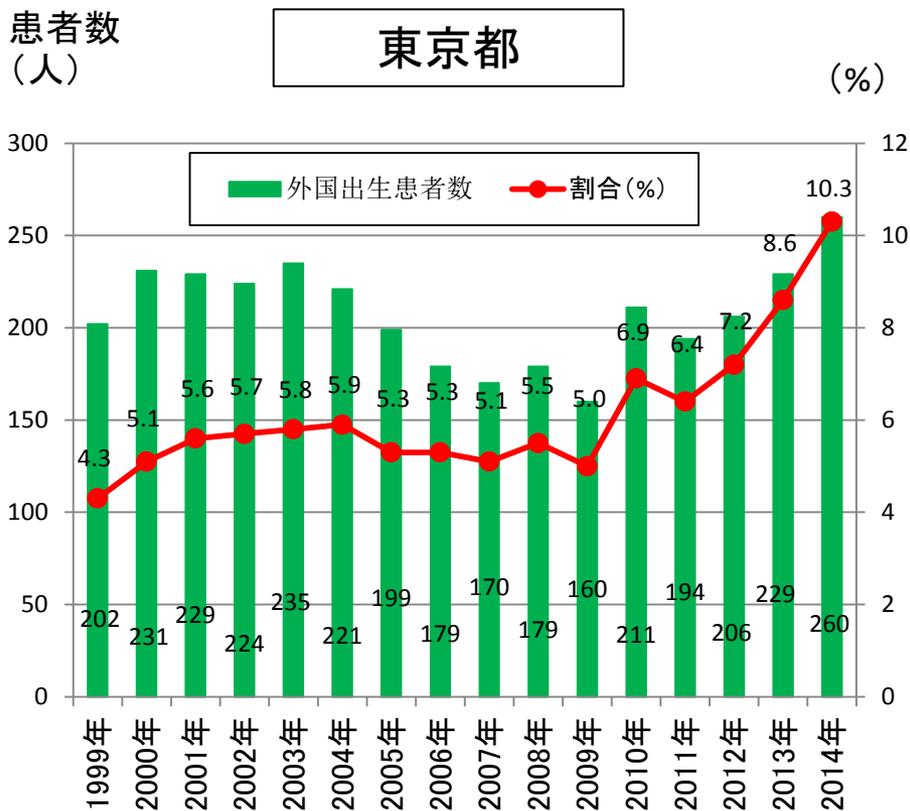
《発病から診断までの期間》



■ 1か月未満
 ■ 1か月以上～2か月未満
 ■ 2か月以上～3か月未満
■ 3か月以上～6か月未満
 ■ 6か月以上
 ■ 該当せず・不明

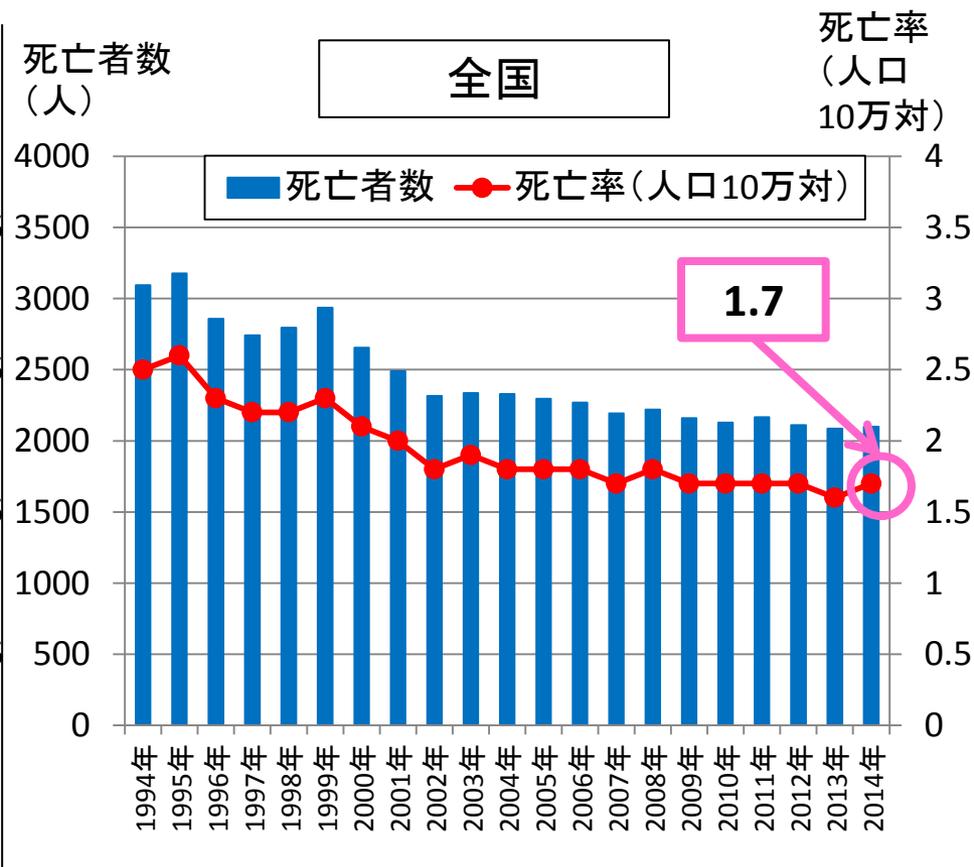
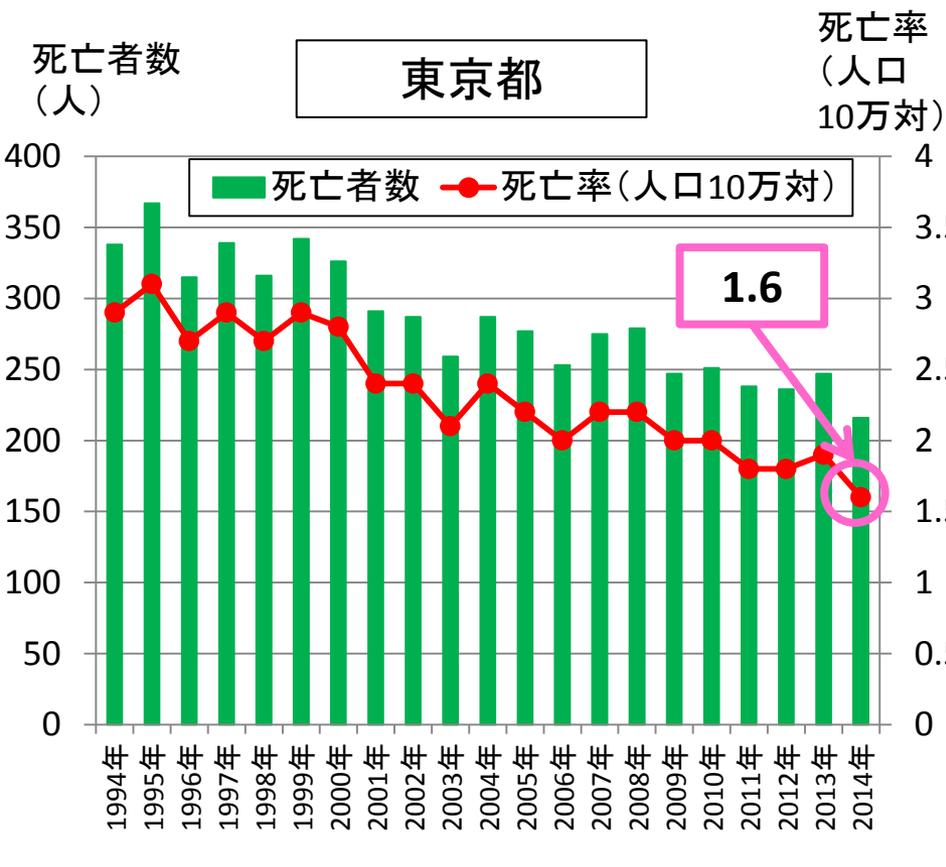
新登録結核患者数における外国出生患者数の年次推移

- 新登録結核患者において、外国出生患者が占める割合は、東京都・全国とも増加
- 東京都における割合は、全国より高い状況が継続



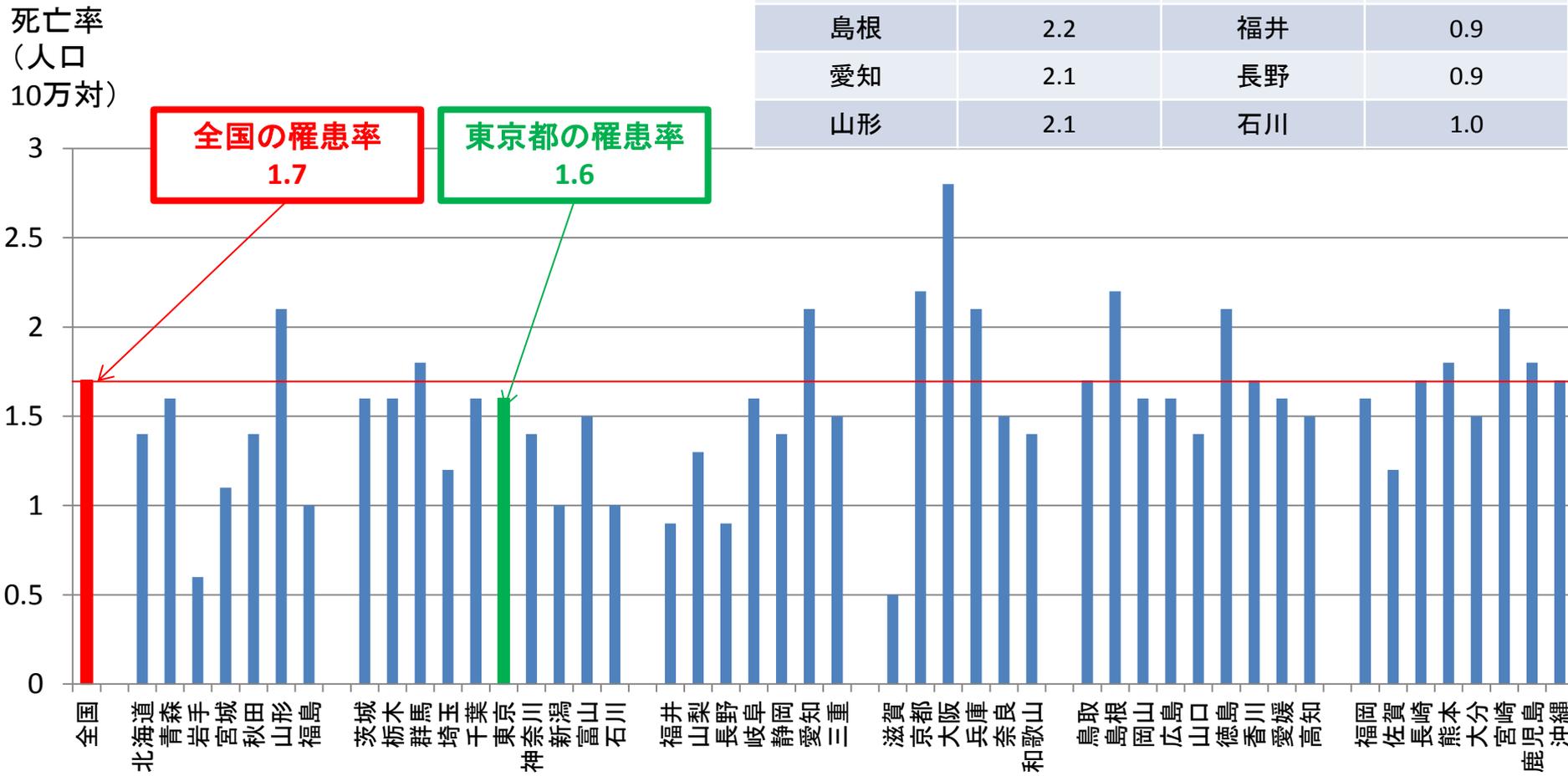
結核による死亡者数及び死亡率の年次推移

- 平成26(2014)年における東京都の結核による死亡率は、1.6で、平成6(1994)年以降初めて、全国値(1.7)を下回った



都道府県別結核死亡率

死亡率が高い上位5都府県		死亡率が低い上位5県	
大阪	2.8	滋賀	0.5
京都	2.2	岩手	0.6
島根	2.2	福井	0.9
愛知	2.1	長野	0.9
山形	2.1	石川	1.0



(注) 死亡率の順位は、小数点以下第2位で四捨五入し、同率の場合にはさらに下位まで算出して順位を決定

医療費公費負担の実績(1)

《法第37条の2医療費公費負担申請状況》

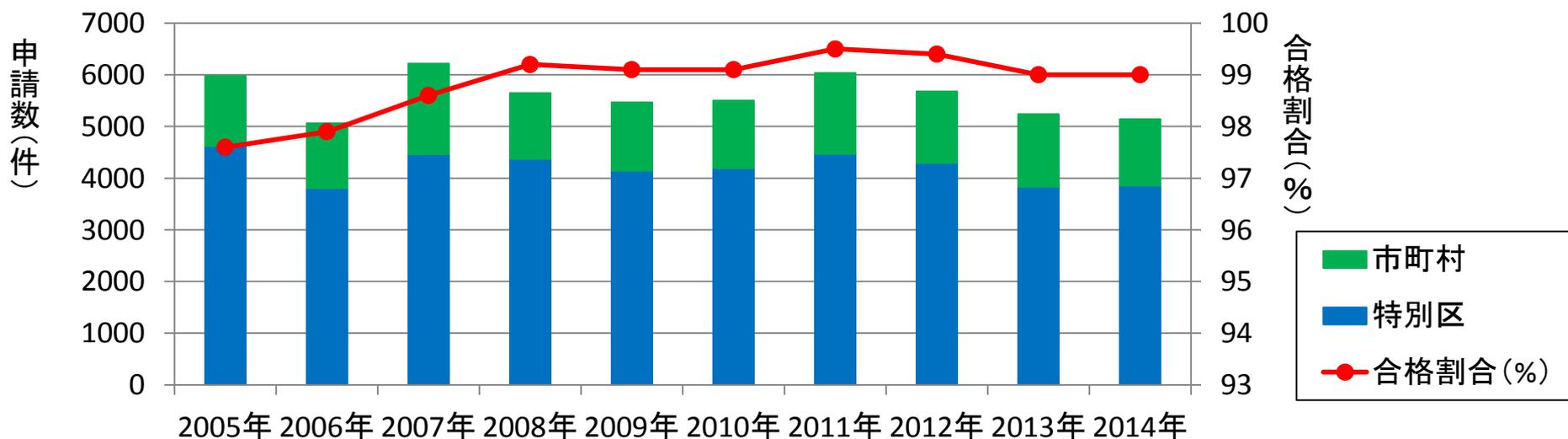
平成26(2014)年度において、感染症
法第37条の2に基づく医療費公費負担
申請は5,139件

そのうち、99%に当たる5,088件が合格
(右上表)

過去10年間の申請数と合格割合(%)

の推移は下図を参照

		総数	特別区	市町村
申請		5,139	3,856	1,283
合格		5,088	3,818	1,270
不合格 理由	総数	51	42	9
	治療不要	38	32	6
	他の疾患	13	10	3
医療内容の変更		132	94	38



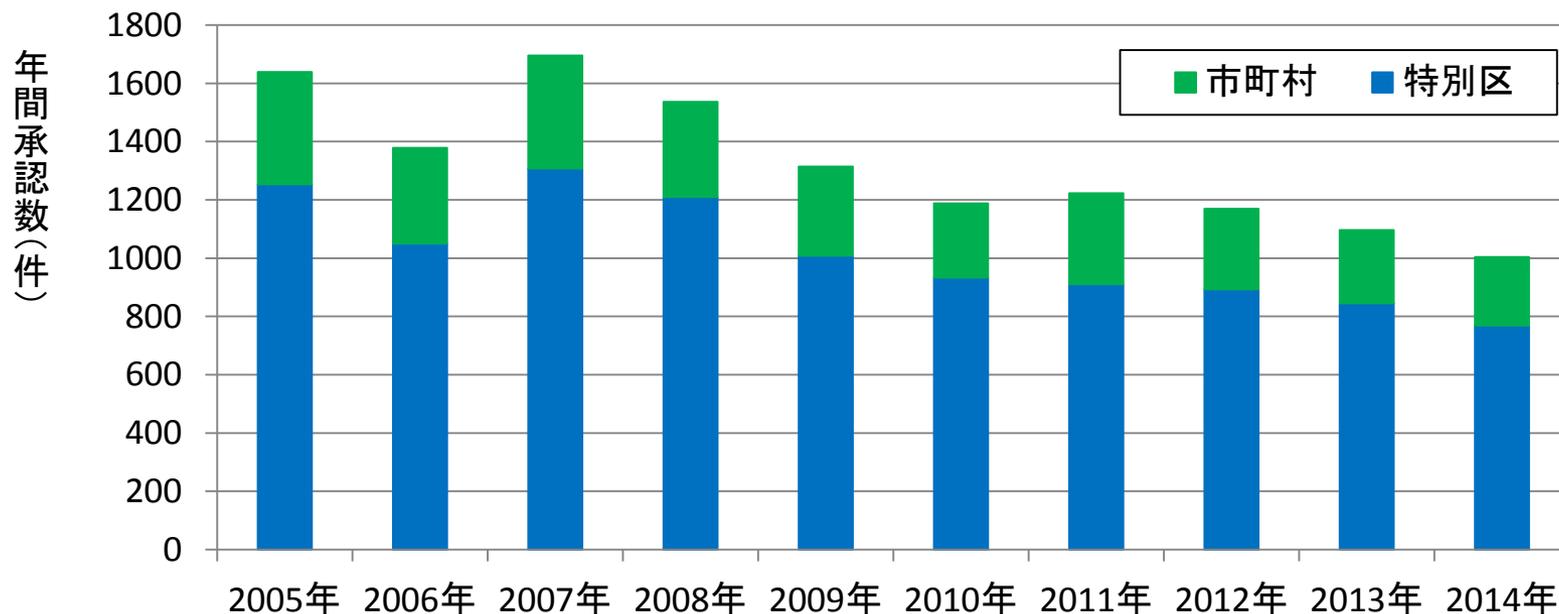
医療費公費負担の実績(2)

《勧告入院患者数》

平成26(2014)年度において、
感染症法に基づく勧告入院の
患者数(年間承認数)は1,004件
(右上表の赤枠)

	総数	特別区	市町村
前年度末現在	180	143	37
年間承認数	1,004	769	235
年間解除数	1,036	808	228
平成26(2014)年度末現在	148	104	44

過去10年間の年間承認数の推移は下図を参照



医療費公費負担の実績(3)

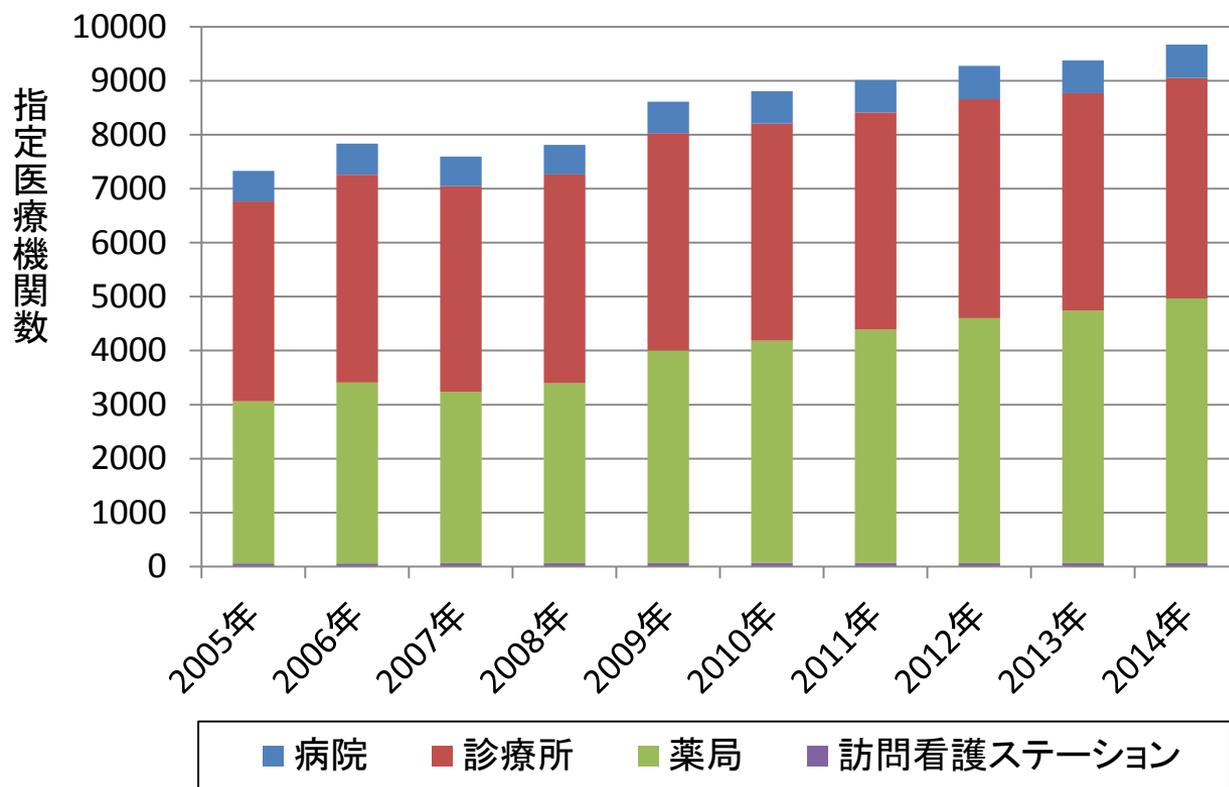
《結核指定医療機関数》

平成26(2014)年度末現在において、結核指定医療機関数(総計)は、9,671機関

(右上表の赤枠)

過去10年の年度末現在における指定医療機関数の推移は右下図を参照

総数	病院	診療所	薬局	訪問看護ステーション
9,671	615	4,089	4,905	62

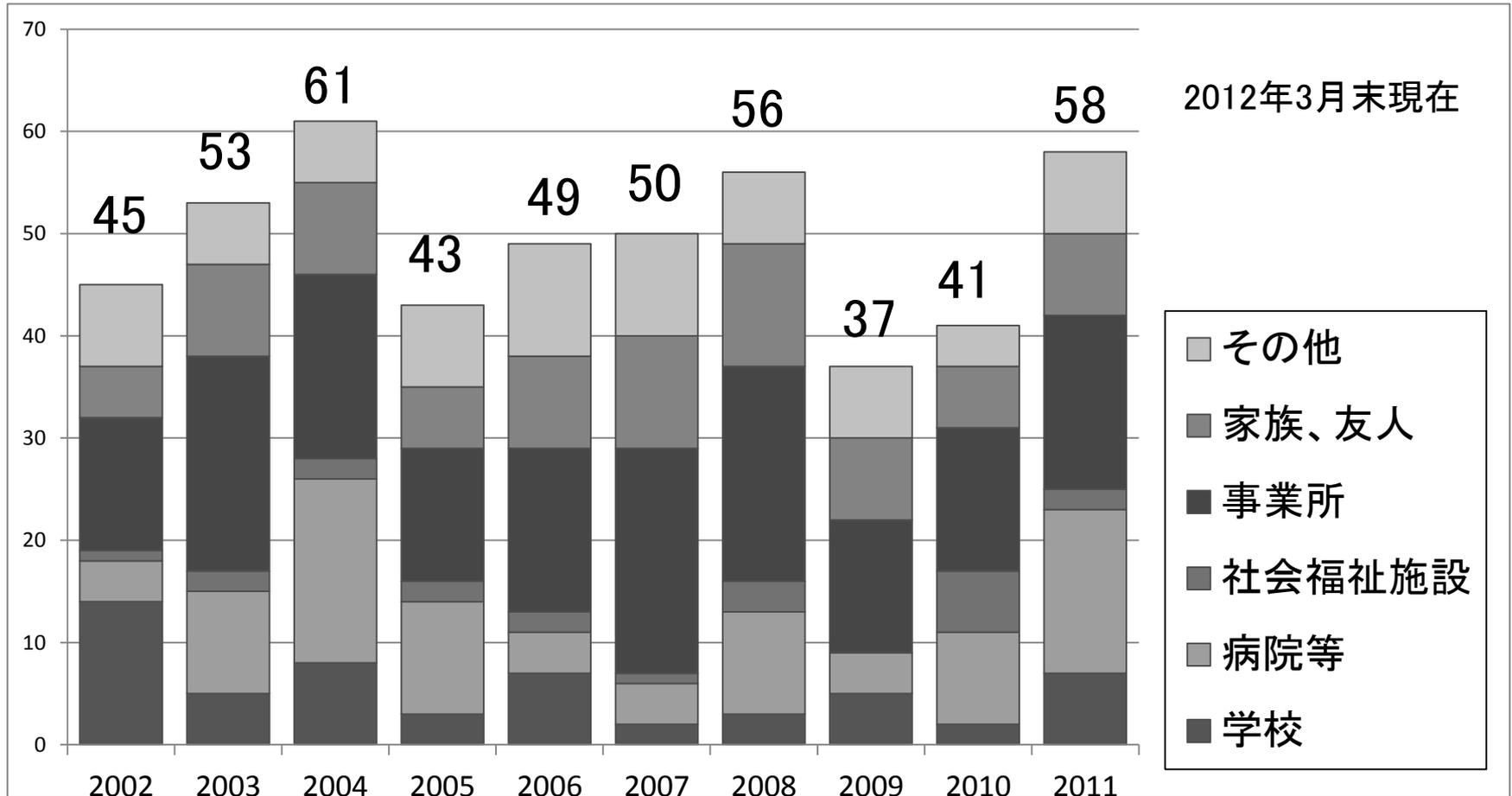


結核対策特別推進事業(1)

1. 精神科病院・介護老人保健施設 入所者等結核検診
2. 山谷地域結核 特別対策事業
3. 外国人結核患者治療・服薬支援員制度
4. 日本語学校就学生に対する結核検診

集団感染報告数(全国)

* 事例中、発生場所や集団が複数存在する場合は重複して集計



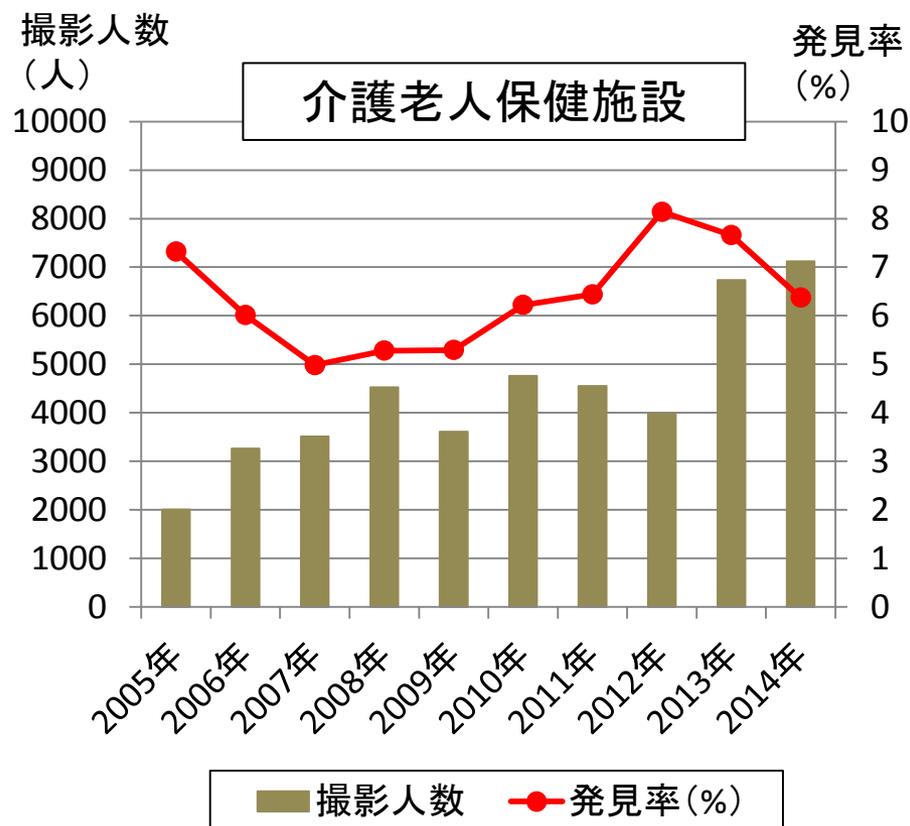
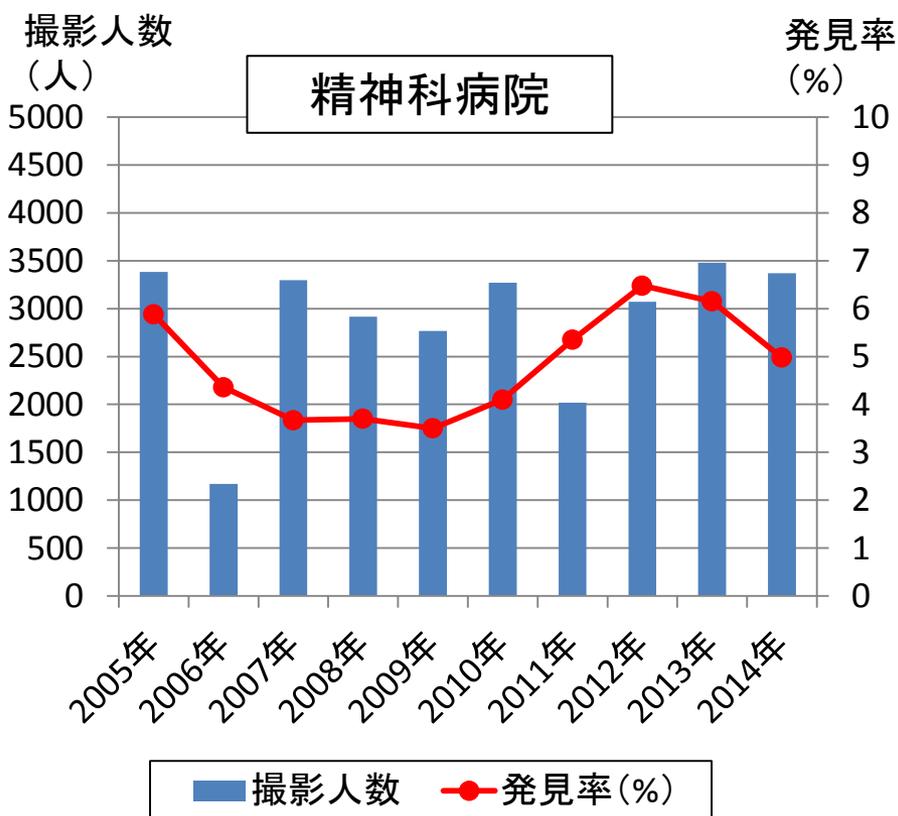
集団感染の定義

同一の感染源が2家族以上にまたがり、20人以上に結核を感染させた場合
(発病者1人が6人の感染者に相当するとして計算する)

結核対策特別推進事業(2)

《精神科病院・介護老人保健施設入所者等結核検診》

- 平成26(2014)年には、都内の精神科病院21院において、計3,370人の患者の撮影を実施、有所見者は168人で、発見率は4.98%
- 介護老人保健施設では、85施設において、計7,122人の入所者に実施、有所見者は454人で、発見率は6.37%



結核対策特別推進事業(3)

《日本語学校就学生に対する結核検診》

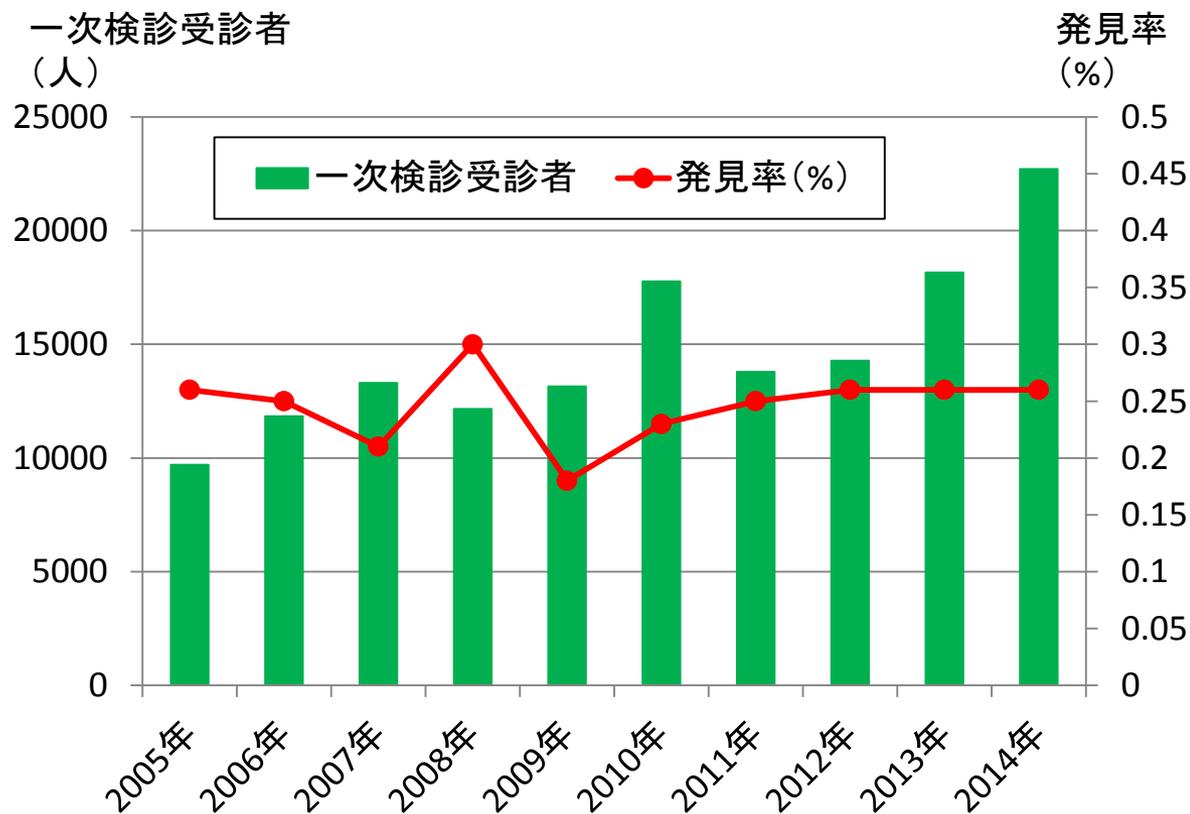
平成26(2014)年には、都内の日本語学校142校*のうち、検診を希望した113校に在学する学生で、受診を希望した者、計22,716人を対象に実施(一次検診)

(* 平成26年4月1日現在の一般財団法人日本語教育振興会認定校)

検診結果は、要医療者60人、発見率は0.26%

過去10年間の一次検診受診者と発見率の推移は、右下図を参照

一次検診受診者(A)	要精密検診者	精密検診受診者	要医療者(B)	発見(A/B)
22,716	250	204	60	0.26%





ご清聴ありがとうございました



公益財団法人東京観光財団HPより